



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 コナミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9766 URL <http://www.konami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上月 景正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 山地 康之

TEL 03-5771-0222

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	54,915	3.3	7,024	144.0	6,706	173.5	4,043	219.7
23年3月期第1四半期	53,183	△5.0	2,879	187.9	2,452	171.2	1,265	244.7

(注)四半期包括利益 24年3月期第1四半期 3,405百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △716百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	29.30	29.30
23年3月期第1四半期	9.48	9.48

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	301,246	199,679	199,511	66.2
23年3月期	313,891	198,407	193,914	61.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	258,000	0.0	26,000	25.1	24,000	25.8	14,000	8.2	100.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	143,500,000 株	23年3月期	143,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,870,433 株	23年3月期	7,359,029 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	138,008,408 株	23年3月期1Q	133,460,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照願います。

決算補足説明資料は、平成23年8月4日に当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

【目次】

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期連結累計期間の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として円高及びデフレの影響等による先行きの不透明感が続き、厳しい状況となりました。

エンタテインメント市場におきましては、業界各社による新たな需要喚起に向けた取り組みが行われているほか、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の成長により、ゲーム業界に新たなビジネスチャンスが広がってきております。また、景気停滞の影響が顕著であったラスベガス等の観光客市場に底打ち感が出てきておりますが、大手カジノオペレーターの多くは投資に対し慎重かつ選別的な姿勢を継続しており、今後の市場動向を一層注視してまいります。

健康市場におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では月会費の低価格化が進むとともに、価格競争も一段と厳しくなり、会員一人当たりの収入が減少する等厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、ソーシャルゲームの「ドラゴンコレクション」や「戦国コレクション」、「プロ野球ドリームナイン」が好調に推移したほか、家庭用ゲームソフトの「プロ野球スピリッツ」シリーズ最新作「プロ野球スピリッツ2011」が堅調に推移しております。また、トレーディングカードとソーシャルゲームの楽しさを融合させた新商品「Digital Game Card（デジタルゲームカード）」シリーズの第1弾として、当社グループが得意とするサッカーと野球を題材にした商品を発売しました。

ゲーミング&システム事業におきましては、ビデオスロットマシン「Podium」や5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズ等の販売が米国市場を中心に順調に推移しました。

遊技機事業におきましては、東日本大震災により遊技機の入替自粛や一部の部品において調達不足が発生し、販売・生産面で若干の影響を受けたものの、「雀龍桜花」や「鬼浜外伝ハヤト疾風伝」の販売が堅調に推移しました。

健康サービス事業におきましては、多様化するお客様のニーズに合わせ、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発・導入を進める等、健康意識の高まるお客様へ向けたサービスの提供に努めました。なお、東日本大震災の影響により休館していた一部直営施設につきましては、順次営業を再開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は549億1千5百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は70億2千4百万円（前年同期比144.0%増）、税引前四半期純利益は67億6百万円（前年同期比173.5%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は40億4千3百万円（前年同期比219.7%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

事業別売上高及び営業収入（セグメント間含む）要約版

	前第1四半期 連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	25,016	26,102	4.3
ゲーミング&システム事業	4,346	5,098	17.3
遊技機事業	2,665	3,722	39.7
健康サービス事業	21,428	20,258	△5.5
消去	△272	△265	△2.4
連結合計	53,183	54,915	3.3

(デジタルエンタテインメント事業)

ソーシャルゲームでは、昨年9月よりGREE(グリーン)にて配信を開始した「ドラゴンコレクション」の登録者数が300万人を突破し、全体ゲームランキングでも37週連続総合1位を獲得しました。また、6月にはスマートフォン向けの配信を開始し、フィーチャーフォン版との対戦や協力プレー、機種変更時のデータ引継による継続プレーも可能とする等、さらなる人気の獲得に向けた展開をしております。また、昨年12月よりモバゲーにて配信を開始した武将ソーシャルゲーム「戦国コレクション」も、登録者数が150万人を突破しランキングの上位を維持する等、好評を博しております。さらに、4月よりGREEにて配信を開始した社団法人日本野球機構の公式ライセンスを受けた「プロ野球ドリームナイン」の登録者数も100万人を突破し、全体ゲームランキングでも「ドラゴンコレクション」に続く2位を11週連続で維持する等、ソーシャルゲーム市場へのコンテンツ展開を強化しております。

ゲームソフトでは、リアル系野球ゲーム「プロ野球スピリッツ2011」をプロ野球の開幕にあわせて発売したほか、「ウイニングイレブン」(欧米名「Pro Evolution Soccer」)シリーズが引き続き堅調なリピート販売を続け、全世界累計販売本数が7,000万本を突破しました。

アミューズメント機器では、ユーザーのご要望やゲーム機の稼働状況に応じて次々とコンテンツを配信できる新たなビジネスモデルとして、「e-AMUSEMENT Participation(パーティシペーション)」(ユーザーのプレー代金をオペレーターとシェアする方式)を導入した「麻雀格闘倶楽部 ultimate version(アルティメットバージョン)」が、安定した稼働状況で推移しました。また、アミューズメントゲームをさらに楽しくする、SNS機能を搭載したコミュニティサイト「e-AMUSEMENT GATE」のサービスを4月より「クイズマジックアカデミー8」にて開始しました。「e-AMUSEMENT GATE」は、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等のあらゆる端末からアクセスができ、プレーデータやランキングの閲覧等に加え、ミニメールやグループ掲示板を使用した攻略情報の交換やゲームの感想等のやりとりが可能となっております。その他、ボール抽選型メダルゲーム「AnimaLotta(アニマロット)」のリピート販売等が堅調に推移しました。

カードゲームでは、6月にトレーディングカードとソーシャルゲームの楽しさを融合させた新商品「Digital Game Card」シリーズの第1弾として、Jリーグ公式ライセンス商品の「FOOTBALL ALLSTAR'S(フットボールオールスターズ)」と、社団法人日本野球機構公式ライセンス商品の「BASEBALL ALLSTAR'S(ベースボールオールスターズ)」を発売し、順調な立ち上がりで推移しております。また、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが、引き続き堅調な売上で推移しました。

なお、1999年から発売を開始した「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズは、2011年3月末時点で累計販売枚数が251億7,000万枚を突破し、ギネス・ワールド・レコーズ社より認定された、世界で最も販売枚数の多いトレーディングカードゲームとして自身が持つ世界記録を更新いたしました。また、4月には、東京ミッドタウンに「コナミカードゲームステーション」をオープンし、様々な大会や発売イベント等の実施に加え、遊び方教室の開催等、カードゲームの楽しさをより多くのお客様に体験いただける機会を提供しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は261億2百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(ゲーミング&システム事業)

北米市場におきましては、定番となったビデオスロットマシン「Podium」や5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズ等が好評を博しているほか、パーティシペーション(オペレーターとのプロフィットシェア方式)による収入も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。また、豪州市場において、引き続き「Podium」の販売を進めているほか、欧州、中南米、アジア及びアフリカ市場においても、代理店網を整備し、拡販を進めております。

なお、世界各地の様々な展示会に、新コンテンツを「Podium」に搭載して出展したほか、演出面が好評の「AdvantageRevolution」や「Advantage5」、ソフト制御されるリアルタイム高解像度の3Dグラフィックに対応した次世代プラットフォーム「KP3」、「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」等、各市場に対応した幅広い商品ラインナップを披露し、高い評価を得ました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は50億9千8百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

(遊技機事業)

東日本大震災により遊技機の入替自粛や一部の部品において調達不足が発生し、販売・生産面で若干の影響を受けたものの、「雀龍桜花」や、前期にグループ入りした高砂電器産業株式会社の企画・制作タイトルである「鬼浜外伝ハヤト疾風伝」等のパチスロ機を発売し、堅調に推移しました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は37億2千2百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

(健康サービス事業)

景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では月会費の低価格化が進むとともに、価格競争も一段と激しくなり、会員一人当たりの収入が減少する等厳しい環境が続いておりますが、一方で健康志向や高齢化に伴う介護予防への関心から好転の兆しが見えてきております。

そのような状況の下、4月には「コナミスポーツクラブ 和泉府中」（大阪府和泉市）をオープンしました。市民の新たな交流拠点として期待されるように、総合的ゴルフ指導プログラム「コナミスポーツクラブ ゴルフアカデミー」を開設し、お子様向けには、スイミング、体育、ゴルフ、ジュニアファンク（ダンス系レッスン）、空手、合気道といった多様な種目を用意する等、幅広い年齢層にあわせた様々な目的やニーズに応える豊富なプログラムを用意しました。また、5月には「コナミスポーツクラブ グランサイズ大阪」（大阪府大阪市）をオープンし、西日本最大のターミナルであるJR大阪駅に直結する好立地で、フィットネススタジオやマシンジム、温浴施設、治療院を揃え、都会の中心においてワンランク上の贅沢なひとときを過ごしていただけるようなサービスを展開しております。

受託施設運営では、「横浜国際プール」（神奈川県横浜市）、「湖西市複合運動施設」（静岡県湖西市）、「糸魚川市健康づくりセンター」（新潟県糸魚川市）、「宮崎市石崎の杜鯨鯨館」（宮崎県宮崎市）の運営受託を新たに開始し、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を役立て、各地域の公共施設運営を通じて地域社会の皆様の健康増進に取り組んでおります。

健康関連商品では、お客様の声のもと、従来品を更に魅力ある商品にリニューアルし、15種類の成分を配合した贅沢なコラーゲンドリンク「コラーゲンクリスタルリッチ」や、清く澄んだ”あづみの”の水「バイオメトリクスウォーターあづみの」を発売いたしました。

なお、東日本大震災の影響により休館していた一部直営施設につきましては、順次営業を再開しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は202億5千8百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び株主資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して126億4千5百万円減少し、3,012億4千6百万円となりました。これは主として、棚卸資産が増加した一方で、現預金や売掛金が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して139億1千7百万円減少し、1,015億6千7百万円となりました。これは主として、買掛金や未払税金の減少等によるものであります。

(株主資本)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本合計は、前連結会計年度末に比較して55億9千7百万円増加し、1,995億1千1百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上や、株式会社ハドソン（連結子会社）を株式交換により完全子会社化したことに伴う自己株式の処分等によるものであります。

なお、株主資本比率は、前連結会計年度末に比較して4.4ポイント増加し、66.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,550	△946	△4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△1,495	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,321	△3,290	1,031
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△949	△255	694
現金及び現金同等物の純増減(△)額	△3,355	△5,986	△2,631
現金及び現金同等物の期末残高	47,385	53,555	6,170

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して59億8千6百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には535億5千5百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、9億4千6百万円（前第1四半期連結累計期間は35億5千万円の獲得）となりました。これは主として、四半期純利益が増加した一方、売上債権及び仕入債務に係る資金収支が減少したことや法人税等の納税額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、14億9千5百万円（前年同期比8.6%減）となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、32億9千万円（前年同期比23.9%減）となりました。これは主として、配当金の支払額が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通し

(デジタルエンタテインメント事業)

6月に米国ロサンゼルスで開催された「Electric Entertainment Expo 2011 (E3)」では、携帯型ゲーム機「PS VITA」や据置型ゲーム機「Wii U」が、それぞれ新型として発表されました。また、世界的にスマートフォンやタブレットPCの普及が加速する等、ゲームがプレーできるデバイスは、種類・台数ともに増加する傾向にあります。

こうした状況に対して、コンテンツを軸にビジネスを展開することで、新しいデバイスの登場によって一つのコンテンツに対する出口が増えると捉え、それぞれのデバイスの特徴に合わせた遊び方を提案してまいります。

ソーシャルゲームでは、「ドラゴンコレクション」、「戦国コレクション」、「プロ野球ドリームナイン」に続くヒットコンテンツを産み出すべく、経営資源をより一層集中しており、これまでに培った制作・運営ノウハウや豊富なコンテンツを活かして、ラインナップ拡大を推進してまいります。

ゲームソフトでは、グラフィックや操作性をよりブラッシュアップした「Pro Evolution Soccer 2012 (ウイニングイレブン 2012)」を発売するほか、英国Rebellion社とのコラボレーションにより制作中の「NeverDead」や、2度目の実写映画化が決定している「サイレントヒル」シリーズの最新作「SILENT HILL Downpour」の発売を予定している等、グローバル展開の強化に引き続き注力してまいります。

アミューズメント機器では、「e-AMUSEMENT」を使った“人と人とのコミュニケーション”を通じてアミューズメント施設ならではの遊びを提供し、業界のさらなる活性化に取り組んでまいります。4月よりサービスを開始したコミュニティサイト「e-AMUSEMENT GATE」や、既にサービスを開始している電子マネー「PASELI」、「e-AMUSEMENT Participation」についても、順次対応機種やサービスの拡充を推進する等、業界を牽引する革新的なサービス提案を行ってまいります。

カードゲームでは、引き続き「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズをグローバルに展開するほか、「Digital Game Card (デジタルゲームカード)」シリーズも、今夏以降順次新規ラインナップを発売していく予定であります。

(ゲーミング&システム事業)

スロットマシン販売については、好評を博しているビデオスロットマシンの「Podium」や5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズを中心に、商品展開及び販売強化を行ってまいります。また、ソフト制御されるリアルタイム高解像度の3Dグラフィックに対応した次世代プラットフォーム「KP3」の販売にも注力するとともに、ゲーミング市場を的確に捉えた販売形式であるパーティシペーションの拡大により定期収入を増加させ、経営の安定化を図ってまいります。さらに今後は、欧州、中南米、アジア及びアフリカ市場についてもより積極的に参入してまいります。

その他、「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」については、北米及び豪州市場において大手オペレーターを中心に導入が進んでおりますが、今後、積極的に他市場へ向けて販売を行うとともに、新機能の開発等を行いながら、商品力の強化に努めてまいります。

なお、当社グループは、米国・豪州・日本の3拠点の連携をさらに強化し、経営の効率化や生産、販売の一層の強化を引き続き推進するとともに、当社グループの強みであるエンタテインメント性をベースに、社会の変化や需要に対応した新商品開発や既存商品の付加価値向上に努め、お客様により一層楽しんでいただける新商品を提案してまいります。

(遊技機事業)

人気シリーズの最新作「マジカルハロウィン3」を発売する等、引き続き当社グループのコンテンツを活用したパチスロ機の販売に注力してまいります。今後も商品ラインナップの拡充や販売体制等の更なる強化に努めてまいります。

(健康サービス事業)

健康サービス事業では、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルの提案による「コナミスポーツクラブ」の付加価値向上を目指してまいります。また、300を超える国内最大規模のスポーツクラブを運営している強みを最大限に活用し、施設プログラムの充実・健康管理のIT化・商品拡充等の相乗効果を生み出し、事業を推進してまいります。

市場環境は引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、高齢化社会の到来と国家レベルでの生活習慣病対策等を背景に、社会全体における健康意識は高まっており、スポーツクラブ運営や健康機器開発・販売等の健康増進提案の機会は今後も広がっていくと思われれます。

当社グループでは引き続き、地域特性やお客様のニーズに合わせた施設展開や商品・サービスの拡大に努めてまいります。今後も事業環境の変化に応じて、施設内外を問わずに健康維持・増進を支援するサービスの拡充を目指してまい

ります。

一方、各施設では、節電対策に向け、施設の営業時間・運営方法等、使用電力抑制対応を進めてまいります。

当期の通期連結業績につきましては、売上高及び営業収入2,580億円、営業利益260億円、税引前当期純利益240億円、当社株主に帰属する当期純利益140億円と予想しており、2011年5月12日付「平成23年3月期 決算短信」において公表しました業績予想から変更ございません。

なお、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当社の事業はヒットビジネスであり、機動的に商品投入を行っていく必要があることから、期中を通じ売上の変動があるため、開示しておりません。

四半期の業績開示につきましては、今後も一層の充実を図ってまいります。

注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前第1四半期 連結会計期間末 (2010年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2011年6月30日)		前連結会計年度末 (2011年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物	47,385		53,555		59,541	
2. 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)－2010年6月30日、2011年6月30日及び2011年3月31日現在の貸倒引当金はそれぞれ621百万円、232百万円及び275百万円	17,523		22,605		28,564	
3. 棚卸資産	26,410		28,596		25,479	
4. 繰延税金資産	20,152		21,054		23,239	
5. 前払費用及びその他の流動資産	12,341		13,223		12,111	
流動資産合計	123,811	43.3	139,033	46.2	148,934	47.4
II 有形固定資産	61,684	21.6	58,823	19.5	59,508	19.0
III 投資及びその他の資産						
1. 市場性のある有価証券	210		125		140	
2. 関連会社に対する投資	2,079		2,060		2,131	
3. 識別可能な無形固定資産	35,166		41,494		41,565	
4. 営業権	21,877		21,868		21,880	
5. 差入保証金	27,485		27,332		27,360	
6. 繰延税金資産	3,640		1,056		2,934	
7. その他の資産	9,895		9,455		9,439	
投資及びその他の資産合計	100,352	35.1	103,390	34.3	105,449	33.6
資産合計	285,847	100.0	301,246	100.0	313,891	100.0

区分	前第1四半期 連結会計期間末 (2010年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2011年6月30日)		前連結会計年度末 (2011年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	—		3,400		4,000	
2. 1年内返済予定の長期借入債務	—		5,000		5,000	
3. キャピタル・リース債務	2,099		2,239		1,783	
4. 支払手形及び買掛金	15,997		13,174		19,003	
5. 未払税金	581		1,800		6,121	
6. 未払費用	13,345		15,204		16,747	
7. 前受収益	6,159		5,825		4,804	
8. その他の流動負債	7,438		5,451		5,697	
流動負債合計	45,619	16.0	52,093	17.3	63,155	20.1
II 固定負債						
1. 長期借入債務 (1年内返済予定分を除く)	15,000		10,000		10,000	
2. キャピタル・リース債務	24,693		24,554		25,516	
3. 未払退職・年金費用	2,851		2,770		2,932	
4. 繰延税金負債	4,101		3,186		5,503	
5. その他の固定負債	8,594		8,964		8,378	
固定負債合計	55,239	19.3	49,474	16.4	52,329	16.7
負債合計	100,858	35.3	101,567	33.7	115,484	36.8
(契約債務及び偶発債務)						
契約債務及び偶発債務						
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	47,399	16.6	47,399	15.7	47,399	15.1
普通株式—無額面： 授権株式数 450,000,000株、 発行済株式数 2010年6月30日、2011年 6月30日及び2011年3月31日現在 143,500,000株						
2. 資本剰余金	77,089	27.0	74,175	24.6	75,490	24.0
3. 利益準備金	284	0.1	284	0.1	284	0.1
4. 利益剰余金	80,716	28.2	92,062	30.6	90,250	28.8
5. その他の包括利益(損失)累計額	△2,156	△0.8	△3,185	△1.1	△2,547	△0.8
6. 自己株式—取得原価 2010年6月30日現在 10,039,513株 2011年6月30日現在 4,870,433株 2011年3月31日現在 7,359,029株	△23,188	△8.1	△11,224	△3.7	△16,962	△5.4
株主資本合計	180,144	63.0	199,511	66.2	193,914	61.8
II 非支配持分	4,845	1.7	168	0.1	4,493	1.4
純資産合計	184,989	64.7	199,679	66.3	198,407	63.2
負債及び純資産合計	285,847	100.0	301,246	100.0	313,891	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)		前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及び営業収入						
1. 製品売上高	33,891		36,624		180,582	
2. サービス収入	19,292		18,291		77,406	
売上高及び営業収入合計	53,183	100.0	54,915	100.0	257,988	100.0
II 営業費用						
1. 製品売上原価	20,389		19,004		113,699	
2. サービス原価	18,941		17,777		75,333	
3. 販売費及び一般管理費	10,974		10,829		46,253	
4. 震災関連損失	—		281		4,455	
5. 負ののれん発生益	—		—		△2,543	
営業費用合計	50,304	94.6	47,891	87.2	237,197	91.9
営業利益	2,879	5.4	7,024	12.8	20,791	8.1
III その他の収益(費用)						
1. 受取利息	78		40		268	
2. 支払利息	△390		△358		△1,541	
3. 為替差損益—純額	△111		4		△342	
4. その他—純額	△4		△4		△94	
その他の収益(費用)—純額	△427	△0.8	△318	△0.6	△1,709	△0.7
税引前四半期(当期)純利益	2,452	4.6	6,706	12.2	19,082	7.4
IV 法人税等	1,115	2.1	2,621	4.8	6,401	2.5
V 持分法投資利益(損失)—純額	13	0.0	△11	△0.0	41	0.0
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	1,350	2.5	4,074	7.4	12,722	4.9
VI 非支配持分帰属利益(損失)	85	0.1	31	0.0	△212	△0.1
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,265	2.4	4,043	7.4	12,934	5.0

(1 株当たり情報)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	9.48円	29.30円	96.48円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	9.48円	29.30円	96.48円
加重平均発行済株式数	133,460,547株	138,008,408株	134,065,450株
潜在株式調整後発行済株式数	133,460,547株	138,008,408株	134,065,450株

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	1,350	4,074	12,722
営業活動によるキャッシュ・フローへの 調整項目			
減価償却費	3,146	2,382	12,388
貸倒引当金の純増減(△)	△90	△42	△192
震災関連損失	—	281	4,455
負ののれん発生益	—	—	△2,543
有形固定資産除売却損益(△)	11	62	271
持分法投資損益(△)	△13	11	△41
繰延税額	372	1,670	△918
資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の純増(△)減	11,872	5,804	2,385
棚卸資産の純増(△)減	△3,729	△3,254	△2,632
未収入金の純増(△)減	△122	382	20
前払費用の純増(△)減	△1,341	△118	101
支払手形及び買掛金の純増減(△)	168	△5,721	2,357
未払税金及び未収税金の純増減(△)	△5,043	△5,967	576
未払費用の純増減(△)	△3,677	△1,785	△425
前受収益の純増減(△)	158	1,066	△1,157
前受金の純増減(△)	17	△179	△185
預り金の純増減(△)	△98	△58	△117
その他—純額	569	446	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,550	△946	26,605

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出	△1,699	△1,572	△10,554
有形固定資産の売却による収入	5	4	8
新規子会社の取得による収入	—	—	679
差入保証金の純増(△)減	55	63	497
定期預金の純増(△)減	—	—	△1,412
その他—純額	4	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△1,495	△10,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)	—	△600	680
長期借入債務の返済による支出	△204	—	△278
キャピタル・リース債務の元本返済による支出	△707	△579	△2,678
配当金の支払	△3,409	△2,106	△5,785
自己株式の取得による支出	△1	△6	△101
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	—	1,975
その他—純額	0	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,321	△3,290	△6,182
IV 為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△949	△255	△849
V 現金及び現金同等物の純増減(△)額	△3,355	△5,986	8,801
VI 現金及び現金同等物の期首残高	50,740	59,541	50,740
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	47,385	53,555	59,541

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当社の連結子会社である株式会社ハドソンとの株式交換契約に従い、2011年4月1日に株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社としました。これに伴い、同社の株主に対して割当てた当社株式の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、連結貸借対照表上、資本剰余金として調整され、株主資本が43億5千6百万円増加し、非支配持分が同額減少しております。

(6) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,854	4,346	2,664	21,319	—	53,183
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	162	—	1	109	△272	—
計	25,016	4,346	2,665	21,428	△272	53,183
営業費用	22,669	3,195	1,717	21,279	1,444	50,304
営業損益	2,347	1,151	948	149	△1,716	2,879

当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,940	5,098	3,722	20,155	—	54,915
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	162	—	0	103	△265	—
計	26,102	5,098	3,722	20,258	△265	54,915
営業費用	20,043	3,863	2,987	19,975	1,023	47,891
営業損益	6,059	1,235	735	283	△1,288	7,024

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	132,474	21,868	17,985	85,661	—	257,988
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	650	—	2	250	△902	—
計	133,124	21,868	17,987	85,911	△902	257,988
営業費用	116,099	15,420	11,788	88,456	5,434	237,197
営業損益	17,025	6,448	6,199	△2,545	△6,336	20,791

1. 各事業別セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|---|
| ①デジタルエンタテインメント事業 | ソーシャルゲーム、オンラインゲーム、ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売 |
| ②ゲーミング&システム事業 | カジノ施設向けゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス |
| ③遊技機事業 | パチスロ機及びパチンコ機用液晶ユニット等の制作、製造及び販売 |
| ④健康サービス事業 | スポーツクラブ施設運営、健康関連商品の制作、製造及び販売 |

2. 全社の項目は、主に本社費用から構成されております。

3. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,899	6,339	2,226	1,719	53,183	—	53,183
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,345	325	16	154	2,840	△2,840	—
計	45,244	6,664	2,242	1,873	56,023	△2,840	53,183
営業費用	43,604	5,739	2,322	1,555	53,220	△2,916	50,304
営業損益	1,640	925	△80	318	2,803	76	2,879

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,640	6,737	1,926	1,612	54,915	—	54,915
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,913	279	25	83	2,300	△2,300	—
計	46,553	7,016	1,951	1,695	57,215	△2,300	54,915
営業費用	40,997	5,814	1,903	1,559	50,273	△2,382	47,891
営業損益	5,556	1,202	48	136	6,942	82	7,024

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	194,431	36,870	19,525	7,162	257,988	—	257,988
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,368	1,837	1,661	710	21,576	△21,576	—
計	211,799	38,707	21,186	7,872	279,564	△21,576	257,988
営業費用	201,244	32,144	18,670	6,687	258,745	△21,548	237,197
営業損益	10,555	6,563	2,516	1,185	20,819	△28	20,791

外部顧客に対する売上高については、当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

(注記)

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。